

# 実践研究報告書

高知県立高知江の口養護学校 教諭 吉井紀文

## 1 平成 28 年度における研究の概要

大学院では、「発達障害の子どもの二次的な課題への教育的取組の開発」について、研究テーマとして取り上げた。その中で、特別支援学校(病弱)に在籍する発達障害がある子どもの二次障害の軽減に着目した。具体的には、発達障害の特性への支援に加え、先行研究で有効性が示唆されている認知行動療法(CBT)を取り入れた教育的取組を実施した。さらに、実践をより客観的に完遂するため、アセスメントから指導・支援、評価に至るまでの過程を明らかにするとともに、その効果を検討した。結果、介入した2事例ともに、登校行動を形成することができ、特別支援学校(病弱)におけるCBT活用の有用性が示された。

## 2 平成 29 年度の実践内容

平成 29 年度は、特別支援学校(病弱)小学部に在籍する発達障害がある子どもたちの日常場面における気になる行動の改善を目的として、CBTを活用した実践を行った。以下、支援例として、給食時の食育におけるAさんへの支援について報告する。なお、本実践研究は倫理的な配慮として、研究の主旨、任意性、匿名性、個人情報保護、参加の有無による不利益がないこと、研究同意の撤回について、対象児の保護者に研究協力依頼書と筆者による口頭説明を実施し、文書による同意を得ている。

Aさんの気になる行動として、給食時の食育場面で「栄養教諭が話している最中にAさんが突然大声で繰り返し質問する」行動がみられた。そこで、行動とその前後を含めて記録しABC分析を実施した結果、「栄養教諭が話している最中に質問する」行動は、教師の「静かに」などの言語的な注意によって制止することで一時的には中断されるが、翌日以降も維持・継続することが明らかになった。ここから、Aさんの質問行動がどのような機能をもつのか、小学部の全教員で検討した。Aさんの質問行動は、友達や教師の注目を集める機能を有すると考えられる。従って、言語的な注意も含め、「注目」されることから、気になる行動が維持されていると見立てた。

次に、拮抗条件付けの原理に倣い、気になる行動とは、同時に行うことのできない望ましい行動を「栄養に関する話は、しゃべらずに聞く」行動(≒拮抗刺激)に設定した。この時、Aさんの注意の持続時間を考慮し、目標時間を栄養教諭が話し始めてから1分間とした。この間に栄養教諭から栄養素に関する話をするように、内容を3つに分けて構造化した。

Aさんの行動に直接働きかけるのではなく、行動の前後の環境をどのように調整すれば望ましい行動につながるのか、ストラテジー・シートを活用して支援方法を図式化し、小学部教員間での情報の整理と共有を行ったものが図1である。

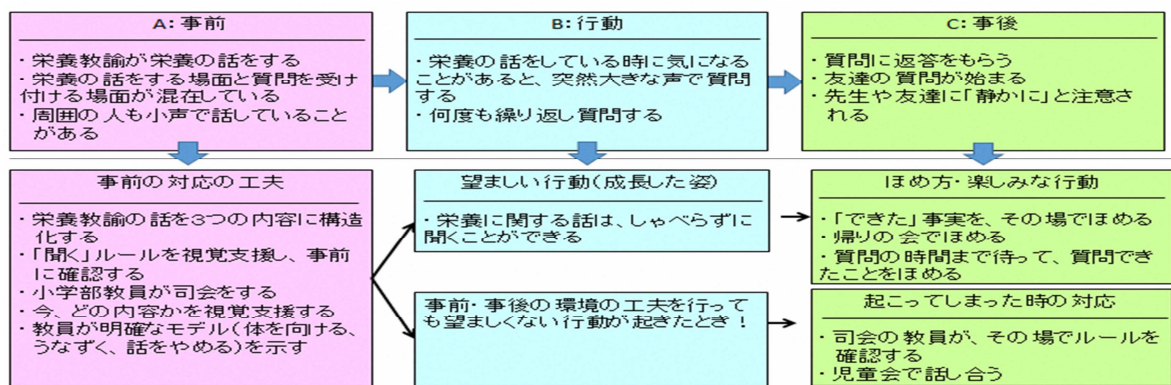


図1 食育に関するストラテジー・シート

支援によるAさんの行動の変化を測るために、支援前、支援後、フォローアップ期の3期に分けて、タイムサンプリング法を用いて望ましい行動の生起頻度を記録した(表1)。Aさんの支援前後の行動を

比較すると、支援前には達成率が 33.3%だったが、支援実施後は達成率が 87.5%に上昇した。さらに、半年後のフォローアップ期には、達成率が 100%に上昇しており、「栄養に関する話は、しゃべらずに聞く」行動が定着していることが確認できた（図 2）。

表 1 Aさんの行動記録

記録日	支援前						支援後				フォローアップ期				
	4/25	4/27	4/30	5/1	5/2	5/8	5/22	5/23	5/25	5/26	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8
開始から 30 秒	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
31 秒から 1 分	-	-	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+

（話の途中で声を出さない：+，話の途中で声を出す：-）

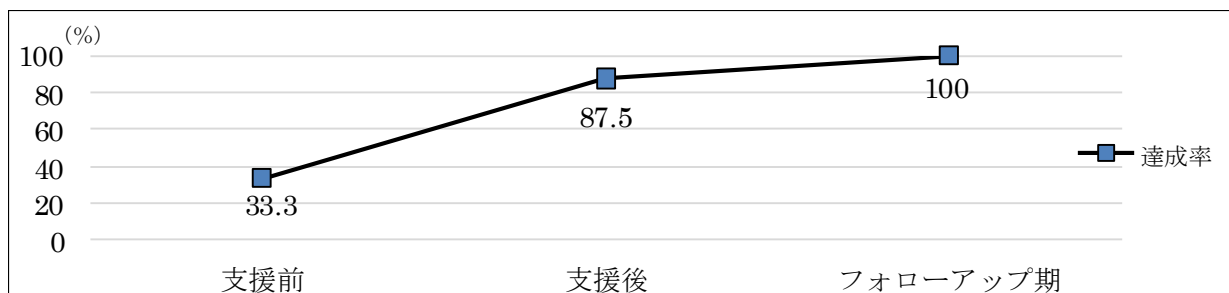


図 2 達成率

### 3 成果と課題

CBT を活用した支援によって望ましい行動が増加し、半年後も維持されていることから、特別支援学校(病弱)における日常場面の指導においても、CBT の知見を取り入れる有用性が示された。

特に、特別支援学校(病弱)に在籍する発達障害に起因する二次的な課題がある子どもたちに対しては、日常場面の気になる行動への注意や制止が度重なると、「できない」ことに意識が向きやすくなり、不適応状態を引き起こす要因にもなる。このため、本実践のように行動と環境との相互作用を分析し、行動の前後の環境側を整える支援が、二次的な課題を軽減するために必要だと考える。

本実践研究で実施した支援方法は、大別すると「視覚支援」と「ほめる支援」の 2 つにまとめられる。「視覚支援」は、気になる行動の前後に、状況判断の手がかりとなる情報を視覚化することであり、子どもが自分の行動について判断し選択できるように環境側を整える支援である。この「視覚支援」を手がかりに、子どもが自分から望ましい行動を選択できるようにすることが、望ましい行動に変化を促すのに効果的だった。気になる行動を直接的に注意し制止する指導よりも、一次障害である発達障害への支援法でもある「視覚支援」が、個々の発達障害の特性に応じた情報伝達の支援として、子どもの成長を促すために役立つと考える。

また、「ほめる支援」を教師が意図的に行うことが、子どもが望ましい行動を増やし、維持していくために効果的だった。望ましい行動を「ほめる支援」によって、子どもと教師が、「できる」ことに意識を向けやすくなり、行動と環境との相互作用に好循環が生まれたものと推察する。

本実践研究は単一事例であり、支援による認知の変容に関しては明らかにできていない。CBT を取り入れた自立活動の指導によって、日常場面における子どもの適応的な行動や自己肯定的な認知を育てていくことができれば、二次的な課題の軽減につながる可能性がある。来年度も継続して事例研究を行い、行動の変化だけでなく認知の変容に関してもエビデンスを積み重ねていくことが課題である。

#### 《引用・参考文献》

井上雅彦(2005)ストラテジー・シート. <http://www.edu.hyogo-u.ac.jp/mainou/yakudachi.htm>

(検索日 2018 - 1 - 4).

下山晴彦 (2011) 認知行動療法とは何か. 下山晴彦 (編), 認知行動療法を学ぶ, 金剛出版, 14 - 33.